



# もろすみともなり 両角友成県議会報告



本議会で、わが会派が提出した議案「大学入学共通テストにおける英語民間試験導入の中止を求める意見書（案）」の提案理由の説明を私が行いました。

民間試験導入の発端は、安倍首相が議長を務める「教育再生実行会議」が2013年に出した、「大学入学者選抜改革」の提言で、中身は、「大学入試に民間事業者の参入を進める方針」です。営利目的・採算重視の民間事業者へ道を開いたのは大きな問題です。

英語民間試験の問題点は、受験生の居住地や家庭の経済状況によって受験機会に格差が生じることや、実施の目的や内容が異なる複数の試験の成績が同一の基準で比較されることになり、教育行政の最も重要な教育の機会均等の原則や試験の公平性に反することです。

今回は延期となりましたが、大学入試に民間事業者が参入する方針の変更はありません。また、民間への記述式採点の委託は、守秘義務を課すところがありますが、試験問題漏えいを防ぐ十分な保証がないとの指摘もあります。

こうした問題が山積みされているのに、英語民間試験は2024年に実施する計画です。構造的な欠陥は手直しによって解決されるものではありません。

この意見書（案）は、受験生の進路を大きく左右する大学入試で保障されるべき公平・公正性を確保するため、英語民間試験導入を延期ではなく、中止を求めるものです。

残念ながら、県議会では自民党、公明党などの反対多数で否決となりましたが、国は記述式見送りを決めざるをえませんでした。

声を上げ続けることの重要性を感じています。一歩前進です。

## 危機管理建設委員会報告

### 危機管理

#### 避難所の県として役割は

避難所運営マニュアル策定指針を市町村と全部局に周知しましたが、避難所は市町村中心とせず県ももっと係わる必要があります。

また、飲料水・食糧・段ボールベットなどの備蓄はどうなっているのか。例えば、段ボールベットを松本市は常時備蓄し、100ベットを長野市に支援しましたが、こうした対応が重要ではないかと質問しました。

○答弁では、市町村と連携して進める等の姿勢でした。

#### 避難勧告では、

#### 佐久市入沢地区の経験から

佐久市入沢地区では、区の役員が台風報道から「これは、えらいことになる」と早めの避難を開始。290軒を役員が住民の顔を見て一軒一軒回って小学校へ避難をすすめる。避難所では住民に情報を逐一報告して、不安を払しょくする努力をしたとの聞き取り調査から質問しました。

○答弁でも、地域住民の普段の絆の重要性を確認しました。

#### 米軍機の低空飛行について

私も11月15日午前8時30分、県庁に出勤途中で米軍輸送機C-130の3機編隊の低空飛行を筑北

### 建設

被災者は、住宅・道路・河川などを優先して復旧してほしいとの思いです。建設業者は通常の生活道路の整備などもあり、復旧は全体に無理がかかると思います。

○答弁では、災害現場をロット化し請負やすくする。不足する現場代人は、近くの現場2か所を可能とするなど工夫していくとのことでした。

#### 遊水地や田んぼダムで

#### 災害防止を

信大の赤羽名誉教授は今回の災害を受け、現代社会は水田が荒廃して住宅や工場が拡がり道路はアスファルトなど、降水が短時間に本流に集中する環境になった。具体的な水害対策として、出水を集中させないよう、塩田平のため池のように遊水地などをいっぱい造る。休耕田の積極的な活用や森林整備などで、水が集まるピークをずらすことが大切と言っています。田んぼダムは以前から提案していますが、実行に移す時期だと思います。

○答弁では、総合的な対策をたて、速やかに市町村と協力して実行に移すとのことでした。



佐久市常和の田子川の災害現場



篠ノ井横田の岡田川と千曲川の合流地点

危機管理建設委員会として、二日間で13カ所の災害現場を調査しました。改めて台風19号の爪痕の深さ大きさを実感しました。復旧復興のため、力を尽くします。



広報委員として、高校生との意見交換会に出席

## 日本共産党県議会報告

No. 3 2020年1月 【2019年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室  
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322  
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



### 仮設住宅などの入居期限を柔軟に

仮設住宅の入居期限が2年、公営住宅が1年で、その間に自宅を再建できるか不安との声があるとの指摘に建設部長は、「入居期限は柔軟に対応するよう、国等との調整を行う」と答えました。

農地の泥撤去などをスピーディーに対応するため、応援職員の派遣に万全を期すよう求めました。企画振興部長は「市町村の業務が円滑に進むよう、待ちの姿勢ではなく支援していく」と答弁しました。

また被災者生活再建支援法を改善し、支援対象を家屋の半壊や一部損壊まで拡大するよう求めました。

### 遊水地などで水害対策を

水害で使えなくなった浅川排水機場の復旧で農政部長は、「浸水防止対策などが必要で、令和4年完了の見込み」と答弁しました。

水害防止のために遊水地や田んぼダムを位置付けた浅川総合内水対策計画への見直しを求めた党議員に知事は、「今回は浅川の内水氾濫と千曲川の外水氾濫が混在した複合災害。現在、シミュレーションを実施している」と答弁。党議員は、今回は複合災害だが被害は甚大。それを重く受け止めて十分な検討を要望しました。

### 公立学校の変形労働時間制

変形労働時間制は教職員の多忙化、長時間を助長する教職員の権利に関わる問題で、一方的に条例で決めるのは労基法違反とも言える。何よりも教職員の納得と合意が大前提で、条例化はふさわしくないとの質問に、教育長は「今後、制度の内容が明らかになるので、内容を精査し条例改正の必要性を検討する」と答えました。

党議員は、子どもと十分に向き合えない教職員の現状の改善を求め、正規職員を抜本的に増やすことを求めました。教育次長は、「抜本的には国の定数改善が必要で、今後も国に働きかける」と答弁しました。

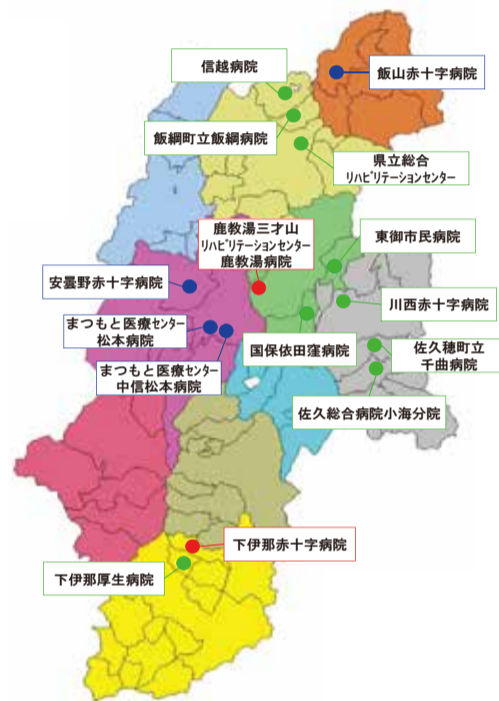
## 地域医療構想で病院の統廃合計画

### 住民の医療サービス後退、県は自主的に判断を

厚労省が公的病院の統廃合などを求める地域医療構想で病院名を公表。県内の15病院名が名指しされました。政府は25年度に向けて、県内の必要な入院ベッド数を1800床近く削減と推計しています。名前が公表された病院では、ただでさえ医師、看護師などの確保に苦慮しているのに病院名の公表で将来性のない病院と見られてしまうと不安を語っています。

党議員の一般質問に対して県は、対象の病

院は地域で医療のセーフティーネットの役割を果たしており、国による全国一律の基準での再編・統合は適切ではないこと。また、県の地域医療構想で示した病床数の推計値は、①あくまでも推計で将来の参考値。②病床削減の目標ではなく、県に病床を削減する権限もない。③病床の整備などは自主的な取り組みが基本だとし、自主的な取り組みは尊重されると答弁しました。



## 高校入試の新制度導入

### 県教委が見送りを表明

県が2022年度に実施予定の公立高等学校入学者選抜制度は、前期選抜に学力検査を導入し、後期選抜は学力検査と各校の募集の観点に基づくその他の検査の追加など、大きな変更受験生や保護者、教職員の不安が広がっています。

党議員は一般質問で、生徒の将来に関わる重要なことなのに進め方が拙速。成案を決める前に新制度案の丁寧な説明や意見交換、意見表明の機会を設けるべきと求めました。

これに対して教育長は、制度案を各学校に配布してパブリックコメントを実施したこと、市町村教育委員会などの意見要望を踏まえて二次案を策定したと説明。2022年度実施の考えを変えませんでした。

ところが県議会の中で、進め方が性急との見方で各会派が一致。教育委員会は当初の日程での新制度決定を見送ることになりました。



(左より) 和田あき子、両角友成、もつり栄子、山口のさやか、高村京子各県議

## 県民要求を国に求める意見書

## 全会一致で可決される

### 台風災害の復旧・復興への支援

台風19号災害の一日も早い復旧・復興は、復旧にとどまらない抜本的な対策が必要だとし、災害廃棄物処理の市町村負担の軽減、河川や幹線道路など重要インフラの国による直轄整備など4項目を要望しました。

### 被災者の生活支援の拡充を求める

基準を満たした被災者に最大300万円を支給する被災者生活再建支援法は、同一災害の被災でも住宅の半壊や一部損壊などは支給対象外で被災者間に不均衡があるとして、支援金額の引き上げなどを求めました。

### 国立大学の授業料減免の水準維持

経済的に就学が困難な大学生などへの教育費の負担軽減が、来年度からの新制度により国立大学の学生で約1万9千人の授業

料負担が増える見通しであり、高等教育の機会均等の立場から授業料減免の水準維持を求めました。